

2014年度 第2回交通権学会中部関西部会報告

2015年8月6日

2015年3月14日、北陸新幹線の高崎駅・金沢駅間で営業が始まりました。それにともない、富山県においては「あいの風とやま鉄道株式会社」、石川県は「IRいしかわ鉄道株式会社」、新潟県内は「えちごトキめき鉄道株式会社」が並行在来線を担当する会社として地域の交通を確保しています。しかし、朝夕の列車はすし詰め状態となり、車両の増両や混雑解消が地域の要望となっています。また、乗り継ぎ運賃など運賃負担も大きな課題です。そのため、地域の交通権を実現するため、交通権学会中部関西部会では並行在来線の現状と課題を把握し、交通権を実現するための方策・提言をみいだそうと2015年6月6日(土)13時30分から16時30分までCiCビル3階会議室(JR富山駅前)で意見交換を行いました。参加者は9名でしたが、会員のほかに地元市会議員、県会議員、元町長など幅広い方々の参加により並行在来線の課題が浮き彫りになりました。

最初に渡邊会員(富山市在住)から「北陸新幹線開業にともなう並行在来線の課題」について、「持続可能な並行在来線へ」と3つのアプローチから問題を指摘していただきました。地域社会的アプローチからは未完成で開業した富山駅において、すし詰め状態と乗り切れない乗客がでて、このままでは鉄道離れを引き起こすと指摘。経済的・経営的アプローチとして県境分離会社では施設整備費の負担等で開業10年後維持できるか、また貨物調整金など制度的な課題が経営に大きく影響していることも指摘。さらに、政治的アプローチとして、JRはいまだに経営分離が何故必要か、地域経済への影響など調査さえ実施していないことを指摘し、在来線への支援と国土形成の役割を担う並行在来線の経営が成り立つ法的措置をもとめました。

参加者からは、並行在来線という地域交通のあり方や日常的なすし詰め状態の実態、県境での乗り換え、運賃への苦情など地域の声を代弁した意見が相次ぎました。当面、運行の安全確保等から各県の在来線会社、各県、国による早急の問題対応の協議を求めるとともに、並行在来線など地域交通のあり方について学会として議論を進めていくことが重要だという認識で部会を終えました。